

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,545,118	16,179,580	1,365,538	流動負債	2,895,307	4,041,527	1,146,220
現金預金	13,920,703	6,223,004	7,697,699	事業未払金	527,271	1,903,727	1,376,456
事業未収金	0	4,181,660	4,181,660	預り金	0	14,700	14,700
未収補助金	3,453,790	5,719,250	2,265,460	職員預り金	577,036	347,100	229,936
前払費用	170,625	55,666	114,959	賞与引当金	1,791,000	1,776,000	15,000
固定資産	156,628,316	163,682,469	7,054,153	固定負債	4,168,994	3,719,695	449,299
基本財産	115,598,471	120,006,135	4,407,664	退職給付引当金	4,168,994	3,719,695	449,299
建物	96,118,125	98,498,982	2,380,857	負債の部合計	7,064,301	7,761,222	696,921
建物附属設備	18,480,346	20,507,153	2,026,807	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	40,234,149	40,234,149	0
その他の固定資産	41,029,845	43,676,334	2,646,489	第1号基本金	34,673,000	34,673,000	0
建物	2,668,654	0	2,668,654	第3号基本金	5,561,149	5,561,149	0
建物附属設備	2,526,501	3,040,364	513,863	国庫補助金等特別積立金	104,916,622	110,074,882	5,158,260
構築物	4,749,325	5,613,035	863,710	その他の積立金	19,200,000	21,700,000	2,500,000
車輛運搬具	3,926,507	4,929,019	1,002,512	人件費積立金	6,400,000	6,400,000	0
器具及び備品	2,435,281	2,996,356	561,075	修繕積立金	2,900,000	2,900,000	0
権利	220,781	243,996	23,215	保育所施設・設備整備積立金	9,900,000	12,400,000	2,500,000
ソフトウェア	186,516	237,384	50,868	次期繰越活動増減差額	2,758,362	91,796	2,666,566
退職共済預け金	5,091,690	4,891,590	200,100	(うち当期活動増減差額)	166,566	4,324,225	4,157,659
人件費積立資産	6,400,000	6,400,000	0				
修繕積立資産	2,900,000	2,900,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	9,900,000	12,400,000	2,500,000				
長期前払費用	21,590	21,590	0				
出資金	3,000	3,000	0				
資産の部合計	174,173,434	179,862,049	5,688,615	純資産の部合計	167,109,133	172,100,827	4,991,694
				負債及び純資産の部合計	174,173,434	179,862,049	5,688,615

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	69,705,200	70,149,730	444,530	
	経常経費寄附金収入	717,000	717,000	0	
	受取利息配当金収入	8,000	16,777	8,777	
	その他の収入	652,000	649,680	2,320	
	事業活動収入計 (1)	71,082,200	71,533,187	450,987	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	54,278,719	53,506,600	772,119	
	事業費支出	9,040,000	8,686,640	353,360	
	事務費支出	5,843,000	5,224,212	618,788	
	支払利息支出	1,000	0	1,000	
	その他の支出	608,000	578,200	29,800	
事業活動支出計 (2)	69,770,719	67,995,652	1,775,067		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,311,481	3,537,535	2,226,054		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,295,000	3,241,416	53,584	
施設整備等支出計 (5)	3,295,000	3,241,416	53,584		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	3,295,000	3,241,416	53,584		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の活動による収入	274,719	274,359	360	
	その他の活動収入計 (7)	2,774,719	2,774,359	360	
	支出				
その他の活動による支出	703,000	543,720	159,280		
その他の活動支出計 (8)	703,000	543,720	159,280		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,071,719	2,230,639	158,920		
予備費支出 (10)	60,000	-	60,000		
	0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,200	2,526,758	2,498,558		
前期末支払資金残高 (12)	13,914,053	13,914,053	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	13,942,253	16,440,811	2,498,558		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	70,149,730	68,042,990	2,106,740
	経常経費寄附金収益	717,000	672,000	45,000
	サービス活動収益計(1)	70,866,730	68,714,990	2,151,740
	費用			
	人件費	54,056,539	53,520,933	535,606
	事業費	8,686,640	9,349,655	663,015
	事務費	5,224,212	5,249,658	25,446
	減価償却費	7,995,668	6,980,130	1,015,538
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,258,260	5,331,705	73,445
サービス活動費用計(2)	70,704,799	69,768,671	936,128	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	161,931	1,053,681	1,215,612	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,777	19,176	2,399
	その他のサービス活動外収益	1,372,620	723,820	648,800
	サービス活動外収益計(4)	1,389,397	742,996	646,401
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,284,761	668,120	616,641
サービス活動外費用計(5)	1,284,761	668,120	616,641	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	104,636	74,876	29,760	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	266,567	978,805	1,245,372	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	2,000,000	2,000,000
	施設整備等寄附金収益	0	5,000,000	5,000,000
	固定資産売却益	0	583,030	583,030
	特別収益計(8)	0	7,583,030	7,583,030
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	0	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	100,000	2,280,000	2,180,000	
特別費用計(9)	100,001	2,280,000	2,179,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,001	5,303,030	5,403,031	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	166,566	4,324,225	4,157,659	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	91,796	4,232,429	4,324,225
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	258,362	91,796	166,566
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	2,500,000	1,000,000	1,500,000
	その他の積立金積立額(16)	0	1,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,758,362	91,796	2,666,566

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の基準により計算した額を計上している
- ・賞与引当金 - 夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

特になし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済法に定める給付制度及び一般財団法人岐阜県社会福祉事業従事者共済会に定める給付制度を採用している

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 下牧拠点区分（社会福祉事業）
    - ・法人本部
    - ・下牧保育園
  - イ 美濃病院拠点区分（公益事業）
    - ・院内保育（さくら保育園）
    - ・病後児保育

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	98,498,982	0	2,380,857	96,118,125
建物附属設備（基本）	20,507,153	0	2,026,807	18,480,346
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	120,006,135	0	4,407,664	115,598,471

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	108,220,814	12,102,689	96,118,125
建物附属設備(基本)	28,783,274	10,302,928	18,480,346
小計	137,004,088	22,405,617	114,598,471
その他の固定資産			
建物	2,766,400	97,746	2,668,654
建物附属設備	5,138,637	2,612,136	2,526,501
構築物	14,680,813	9,931,488	4,749,325
車輛運搬具	5,148,560	1,222,053	3,926,507
器具及び備品	16,201,963	13,766,682	2,435,281
権利	346,500	125,719	220,781
ソフトウェア	254,340	67,824	186,516
小計	44,537,213	27,823,648	16,713,565
合計	181,541,301	50,229,265	131,312,036

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金は計上していない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成27年9月25日雇児発0925第1号による会計基準の一部改正については、平成28年3月31日付にて改正後の勘定科目に振替処理している